

29年年末手当要求・趣旨説明 「年末手当2,9箇月以上」を要求する！

「趣旨説明」

私達は春の時点で、期末手当年間4,5ヵ月以上を求めている。
夏期手当1,6ヵ月であったため、年末は2,9ヵ月以上を求める。

内閣府による月例経済報告（29年9月）によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。とあるが、回復感はほとんど感じられず、その主たる原因は、企業による賃金抑制である。

貨物会社は「厳しい」の言葉を繰り返し、期末手当低額、各種手当のカットやペアを見送ってきた。しかし業績を振り返ってみると、平成25年、26年、27年の単体決算では、30億以上の経常利益を出し、昨年は連結103億、単体88億の経常利益、また至上命題であった、鉄道事業黒字化が達成された。会社は「黒字が出たら期末手当で還元する」と言いつつも、毎年のように低い数字を提示し、「還元を含んだ数字」と言うが、社員のことを全く考えない、会社本意の考えであり、憤りを感じる。今年がJR発足30年という記念すべき年であり、社員の努力により、会社がここまで成長してきたことを決して忘れず、社員側の立場になって考えていただきたい。

大手スーパーの商品値下げのニュースもあるが、ガソリン代は上昇し、子供の学費や塾費等は、年々増加しており、期末手当はもはや生活費の一部となっている。年末手当は夏期手当とは意味合いが全く違い、お歳暮・年越し・正月等、出費が重なり、この時ぐらいは、ちょっとした贅沢をしなくなるものである。

仕事量・仕事内容が全くかわらないのに、55歳になると、賃金ダウンになり、精神的ダメージは計り知れない。常々、賃金改善を早期に求めているが、改善できない今は、期末手当だけでも良い数字を示してもらわなければ、意欲低下に拍車がかかる。

私達の会社は運送業である。荷動きが鈍くなれば、会社の業績に大きく影響する。世間の景気回復を待つのではなく、まずは私達の賃金を上げて、購買意識を高めるべきである。

今年200名近く採用したが、賃金面で自分の将来を危惧し、会社を辞めていってしまったら、会社の将来が危惧される。SNSが浸透している現在、貨物会社の情報を簡単に得ることが出来、悪い情報だけがピックアップされれば会社のイメージダウンにつながりかねない。優秀な人材を確保し、会社がさらに成長するためにも、賃金アップは大変重要である。

グループ会社は、私達よりも、さらに悪い労働条件下で働いている。まずは、私達本体が労働条件を底上げし、グループ会社にも波及させなければならない。

日々、列車遅延が発生しているが、社員の不眠不休により、大きなトラブルもなく列車は運行されている。社員の頑張りを、対価（期末手当）として表してほしい。

最後に、鉄道事業黒字還元や福利厚生の充実を行ったが、やはり対価（期末手当）として表していただきたい。輸送動向（平成29年度上半期）をみれば、コンテナ・車扱いの合計で前年比103.3%と順調に推移し、また、法人税は下がっている。

我が組織は税制特例延長・恒久化にも取り組み、会社に貢献している。会社の業績をみれば、私達の主張に答えられる体力は十分にあると認識する。主張を理解して頂き、満額回答を強く求める。

（会社）

貴組合の主張は承った。今後、真摯な議論を進めていきたい。

次回交渉は、11月1日、収入動向です。

以上
